エコアクション２１環境活動レポート

発行日：平成３０年6月30日

対象期間：平成２９年６月～平成３０年５月

株式会社フジタ建設コンサルタント

取組の対象組織・活動

（1）名称及び代表者名

株式会社フジタ建設コンサルタント

代表取締役　藤田　達也

（2）所在地

本　　社　〒771-0204　徳島県板野郡北島町鯛浜字原87－1

阿南営業所　〒774-0017　阿南市見能林町青木148-7

徳島営業所　〒771-0136　徳島市川内町平石古田261

（3）環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

責任者 管理部部長

杉山　孝一

TEL：088－698－2155

E-mail　koichi-sugiyama@fujitacc.co.jp

担当者 管理部　総務課　係長

豊崎　純司

TEL：088－698－2155

E-mail　junji-toyosaki@fujitacc.co.jp

（4）事業活動の内容

一般公共構築物に関する設計、測量、調査及び補償業務

登録事業名	登録番号
測量業	第13-1717号
建設コンサルタント	建26第453号
地質調査業	質24第1653号
補償コンサルタント	補25第189号
一級建築士事務所	第11096号
計量証明事業所	第75・76・86号

（5）事業の規模

設立年月日　昭和41年6月1日

資本金　4千万円

売上高　14億5千万円

従業員数　92名

延べ床面積　2578㎡

（6）事業年度

6月～翌年5月

（7）認証登録対象範囲

全社・全組織

（8）レポートの対象期間及び発行日

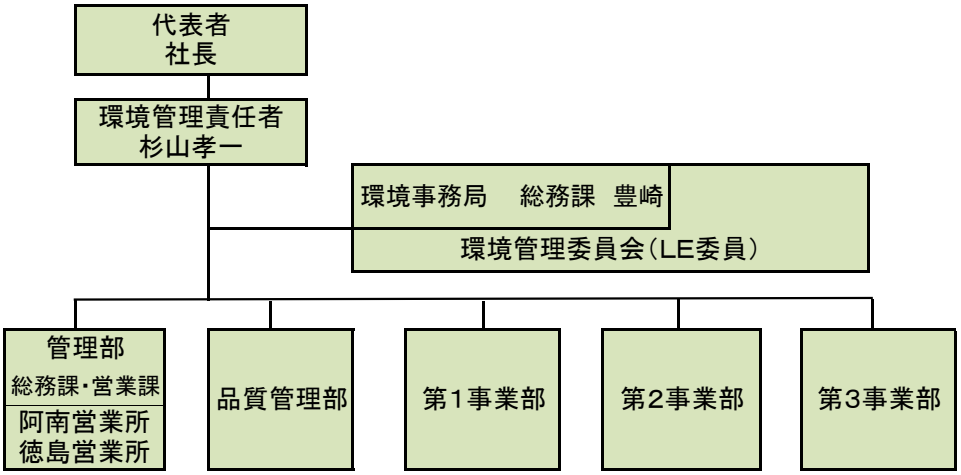
対象期間　平成29年6月1日～平成30年5月31日

発行日　平成30年6月30日

実施体制の構築

作成者:　豊崎純司
改訂日:　2018年6月1日

株式会社 フジタ建設コンサルタント
実施体制図及び役割・責任・権限表



	役 割 ・ 責 任 ・ 権 限
代表者（社長）	・環境経営に関する統括責任 ・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間、技能、技術者を準備 ・環境管理責任者を任命 ・環境方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 ・代表者による全体の評価と見直しを実施
環境管理責任者	・環境経営システムの構築、実施、管理 ・環境関連法規等の取りまとめ表を承認 ・環境目標・環境活動計画書を承認 ・環境活動の実績集計を承認 ・環境活動の取組結果を代表者へ報告 ・環境活動レポートの承認 ・是正、予防処置の勧告
環境事務局	・環境管理責任者の補佐 ・環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施 ・環境目標、環境活動計画書原案の作成 ・環境活動の実績集計 ・環境関連法規等取りまとめ表の作成 ・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口 ・環境活動レポートの作成、公開（事務所に備付けと地域事務局への送付）
部門長	・自部門における環境経営システムの実施 ・自部門における環境方針の周知 ・自部門の従業員に対する教育訓練の実施 ・自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告 ・特定された項目の手順書作成及び運用管理 ・自部門の特定された緊急事態への対応のための手順書作成 ・テスト、訓練を実施、、記録の作成 ・自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
環境管理委員会（LE委員）	・特定された項目の運用管理及び記録の作成
全従業員	・環境方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

環 境 方 針

＜基本理念＞

我々は、自然と人間の調和をめざし、企業活動の一環として社会的責任を果たすとともに地域社会の住みよい生活環境創りに貢献する。

また、企業活動において、環境負荷の低減や環境に配慮した活動に取り組み、自主的、積極的な継続的改善に努める。

＜行動指針＞

具体的に次のことに取り組むものとする。

①電力・自動車燃料の消費に伴う二酸化炭素排出量の削減

②廃棄物の３Ｒ（減量、再使用、再生利用）の推進

③水資源の節水

④事務用品のグリーン購入

⑤環境関連法規制や徳島県条例その他の遵守

⑥環境配慮型の設計

⑦会社周辺の道路・河川の清掃活動の推進

⑧環境方針を全従業員に周知徹底し、環境活動レポートにより公表する

制定日： 平成23年2月1日
改定日： 平成29年8月1日

代表取締役 藤田達也

環境目標

1) 単年度目標

項目	単位	H25.6 ～ H26.5	H29.6 ～ H30.5
		基準年	目標
CO2 排出量	Kg-CO_2 ／ 年	133,289	131,600
電力使用量	MJ ／ 年	1,863,237	1,840,800
燃料	MJ ／ 年	918,545	907,300
上水使用量	m^3 ／ 年	1,458	1,420
廃棄物排出量	t ／ 年	10.2	9.8
グリーン購入量	品目	5	5
事務用紙使用量	t ／ 年	4.9	4.5
環境配慮型の設計	件 ／ 年	7	7
地域貢献	回 ／ 年	5	5

※ 削減率は、毎年0.3% とした。

※ 電力使用量 排出係数は、0.378Kg-CO2/Kwh とした。

2) 中長期目標（３～５年先）

項目	単位	H25.6 ～ H26.5	H26.6 ～ H27.5	H27.6 ～ H28.5	H28.6 ～ H29.5	H29.6 ～ H30.5
		基準年	目標	目標	目標	目標
CO2 排出量	Kg-CO_2 ／ 年	133,289	132,800	132,400	132,000	131,600
電力使用量	MJ ／ 年	1,863,237	1,857,600	1,852,000	1,846,400	1,840,800
燃料	MJ ／ 年	918,545	915,700	912,900	910,100	907,300
上水使用量	m^3 ／ 年	1,458	1,450	1,440	1,430	1,420
廃棄物排出量	t ／ 年	10.2	10.1	10.0	9.9	9.8
グリーン購入量	品目	5	5	5	5	5
事務用紙使用量	t ／ 年	4.9	4.8	4.7	4.6	4.5
環境配慮型の設計	件 ／ 年	7	7	7	7	7
地域貢献	回 ／ 年	5	5	5	5	5

※ 削減率は、毎年0.3% とした。

※ 電力使用量 排出係数は、0.378Kg-CO2/Kwh とした。

環境目標の実績

1) 本年度実績

項目	単位	基準年	２９年度			達成度合			
		H25.6 ～ H26.5	前年実績	目標	実績	前年との比較		目標との比較	
			H28.6 ～ H29.5	H29.6 ～ H30.5		評価	差	評価	差
CO2 排出量	Kg-CO_2 / 年	133,289	98,678	131,600	94,980	○	-3,698 (-3.7%)	○	-36,620 (-27.8%)
電力使用量	MJ / 年	1,863,237	1,312,816	1,840,800	1,410,556	×	97,740 (7.4%)	○	-430,244 (-23.4%)
７月～９月の平均気温	℃	27.0	26.3	–	27.0	○	0.7 (2.7%)	–	–
７月～９月の購入電力	ｋＷｈ	62,025	40,470	–	34,953		-5,517 (-13.6%)		–
燃料	MJ / 年	918,545	718,205	907,300	607,234	○	-110,971 (-15.5%)	○	-300,066 (-33.1%)
（内） ガソリン	MJ / 年	870,398	674,804	–	606,330	○	-68,474 (-10.1%)	–	–
車両台数	台	20	20	–	20		0 (0%)		
総走行距離	Km	348,662	321,787	–	256,676		-65,111 (-20.2%)		
ガソリン消費量	L	25,156	19,503	–	17,524		-1,979 (-10.1%)		
燃費	Km / L	13.9	16.5	–	14.6		-1.9 (-11.5%)		
上水使用量	m^3 / 年	1,458	2,056	1,420	1,607	×	-449 (-21.8%)	×	187 (13.2%)
廃棄物排出量	t / 年	10.2	14.9	9.8	40.4	×	25.5 (171.1%)	×	30.6 (312.2%)
グリーン購入量	品目	5	5	5	5	○	0 (0%)	○	0 (0%)
事務用紙使用量	t / 年	4.9	3.6	4.5	3.8	○	0.2 (5.6%)	○	-0.7 (-15.6%)
環境配慮型の設計	件 / 年	7	7	7		○	-7 (-100%)	△	-7 (-100%)
地域貢献	箇所 / 年	5	7	5	7	△	0 (0%)	○	2 (40%)

電力使用量 排出係数は、0.378Kg-CO2/Kwh とした。

※電力使用量については目標値より減少したものの前年実績を上回った。
　これは平成３０年　１月に新社屋の増築が完了し、床面積が大幅に広がったことが影響している。

※上水使用量については、新社屋の増築工事での使用により、例年並み以上となり、目標をクリアできなかった。

※廃棄物排出量については、事業活動により発生する一般廃棄物は減少したが、新社屋増築に伴う産業廃棄物が大幅に増加したため、前年度実績を上回り、目標をクリアできなかった。
（廃棄物については新社屋増築に伴い設備・備品も一新したものが多く、単年度のみの増加である）

(2) 環境活動計画の取組結果とその評価

期間　：　平成２９年６月　～　平成３０年５月

項目		活動内容	担当者	取組結果	評価	評価　・　指示
ＣＯ２排出量削減	燃料使用量削減	エコドライブの励行	部内 安全運転管理者	アイドリングストップ・タイヤの空気圧・不要な荷物を積まない等を行った	○	アイドリングストップは徹底できておらず、周知を強化する
		適正な車両整備	総務課	３ヶ月に一度の定期点検・定期的なオイル交換・月に一度の洗車を行った	◎	計画どおり実施されている。
		ハイブリッド車の導入を促進	総務課	４月と５月に各１台導入した	◎	燃費向上に貢献している
		※ワンボックスカーの活用	事業部	複数台の車での移動を減らすためワンボックスカーを適宜配置する	◎	乗車定員増により効率化された
	電力使用量削減	エアコンの温度設定（冷房２８℃　暖房２０℃）	ＬＥ委員	エアコンの温度設定をこまめに調節した	○	デマンド監視が効果的であった
		屋上散水（夏期）による電力使用量削減	総務課	水道水を使いすぎないよう、こまめに調節しながら常に濡れている状態にした	◎	良くできており効果があった
		不要時の消灯	ＬＥ委員	使用していない部屋の消灯・昼休みの消灯を実施した	◎	良くできており習慣化している
		照明機器・エアコン・窓の清掃	火元責任者	年末に実施	◎	継続する
		充電式電池を常備し、乾電池の使い捨てを廃止	総務課	主にデジタルカメラやパソコンマウスの乾電池として利用された	○	更に周知し、継続する
		※照明の個別スイッチ設置（新社屋）	総務課	照明に個別スイッチを設置し、不要な照明の点灯を抑制する	◎	効果大　継続する
		※人感センサーでの照明オンオフ	総務課	通路等の照明は人感センサーでオンオフを行い消し忘れを抑制する	◎	効果大　継続する
用水使用量削減（排水量削減）		手洗い・洗い物時の日常的節水の励行	ＬＥ委員	適正化の指導	○	継続する
廃棄物削減		分別ボックスの設置	ＬＥ委員		○	継続する
		裏紙使用	ＬＥ委員	コピーの裏紙使用・メモ帳に使用した	◎	ミスプリントの削減も目指すこと
グリーン購入		エコマーク商品の積極的購入	ＬＥ委員	社有車の買い替えに際して、ハイブリッド車を採用した	○	省エネに貢献している　範囲の拡大を検討する
		徳島協働の森づくり事業への参加（カーボンオフセット）	総務課			
事務用紙使用量削減		新ワークフローシステムの導入により文書の電子化を促進	システム管理責任者		○	電子化の効果が出ている　更に推進のこと
		基幹系情報システムの更新による省力化、省資源化	システム管理責任者	６月から運用を開始し、台帳類をPDF化した	◎	大幅な用紙使用量の削減ができた
環境配慮型の技術提案		環境配慮型の設計	部門長	７件の業務を実施した	◎	継続する
		公共構築物の長寿命化に関する調査設計	部門長	１４件の業務を実施した	◎	継続する
地域貢献（清掃活動）		各部で、３回／年　実施する	部門長	予定どおり実施した	◎	継続する
		徳島協働の森づくり事業への参加	総務課	H28-02月～美馬市地区のパートナーシップ協定継続中	◎	継続する

次年度の取組内容

期間　：　平成３０年６月　～　平成３１年５月

項目		活動内容	担当者	取組内容	評価	見直し
ＣＯ２排出量削減	燃料使用量削減	エコドライブの励行	部内安全運転管理者	アイドリングストップ・タイヤの空気圧・不要な荷物を積まない等を行う		
		適正な車両整備	総務課	３ヶ月に一度の定期点検・定期的なオイル交換・月に一度の洗車を行う		
		ハイブリッド車の導入を促進	総務課	社有車買い替えの際には原則としてハイブリッド車を選定する		
		ワンボックスカーの活用	事業部	複数台の車での移動を減らすためワンボックスカーを適宜配置する		
	電力使用量削減	エアコンの温度設定（冷房２８℃　暖房２０℃）	ＬＥ委員	エアコンの温度設定をこまめに調節する		
		屋上散水（夏期）による電力使用量節減	総務課	屋上の散水により社屋内部の温度上昇を抑える。		
		不要時の消灯	ＬＥ委員	使用していない部屋の消灯・昼休みの消灯を実施する		
		照明機器・エアコン・窓の清掃	火元責任者	年末に実施		
		充電式電池を常備し、乾電池の使い捨てを廃止	総務課	充電池が使用可能な機器には可能		
		照明の個別スイッチ設置（新社屋）	総務課	照明に個別スイッチを設置し、不要な照明の点灯を抑制する		
		人感センサーでの照明オンオフ	総務課	通路等の照明は人感センサーでオンオフを行い消し忘れを抑制する		
用水使用量削減（排水量削減）		手洗い・洗い物時の日常的節水の励行	ＬＥ委員	適正化の指導		
廃棄物削減		分別ボックスの設置	ＬＥ委員	ゴミの分別が適性に行えるよう、分別ボックスを設置する		
		裏紙使用	ＬＥ委員	コピーの裏紙使用・メモ帳に使用する		
グリーン購入		エコマーク商品の積極的購入	ＬＥ委員	消耗品等購入の際には、可能な限りエコマーク商品を選定する		
事務用紙使用量削減		新しいワークフローシステムの導入により文書の電子化を促進	システム管理責任者	社内稟議書類等の紙での回覧を廃止し、電子申請とする		
		基幹系情報システムの更新による省力化、省資源化	システム管理責任者	各種の台帳類をPDF化してシステム運用し、紙出力を減らす		
環境配慮型の設計		環境配慮型の設計	部門長	設計業務の中で環境配慮型の工法を提案していく		
		公共構築物の長寿命化に関する調査設計	部門長	点検・調査により公共構造物の長寿命化を図る		
地域貢献（清掃活動ほか）		各部で、３回／年　実施する	部門長	地域の清掃活動等を定期的に行う		
		徳島協働の森づくり事業への参加	総務課	カーボンオフセット		
		※エコキャップ運動への協力	総務課			
※健康経営の実践		社員の健康維持と増進に関する取組み	総務課	健康診断の受診及び２次検査の受診を勧める		
		※休日出勤・残業時間の削減	全社員	ノー残業デーの実施等を行い、残業時間の削減に努める		

※は新しい取り組み

環境関連法規制等の遵守状況

最新版確認日：平成30年6月1日

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次のとおりである。

適用される法規制	要求事項	遵守状況
環境基本法	・公害防止及び自然環境の保全措置 ・再生資源等の利用 ・環境の保全に関する施策への協力	遵守
グリーン購入法	可能な限りの環境物品の選択	遵守
地球温暖化対策の推進に関する法律	温室効果ガス排出抑制のための措置	遵守
環境配慮事業促進法	事業活動に係る環境情報の提供	遵守
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	・委託契約締結、許可証の確認 ・マニフェストの交付と５年間の保存 ・マニフェスト交付実績の報告	遵守
特定家庭用機器再商品化法	特定家庭用機器の適正処分	遵守
フロン排出抑制法	第一種特定製品の適正な運用（定期点検及び簡易点検の実施・記録・廃棄など）	遵守
浄化槽法	浄化槽の適正な運用（保守点検・清掃・法定点検の実施など）	遵守
徳島県脱炭素社会の実現に向けた 気候変動対策推進条例	温室効果ガスの排出を抑制する「緩和策」と、気候変動の影響に適切に対処する「適応策」を両輪とした気候変動対策	遵守
徳島県生活環境保全条例	騒音発生施設の設置届	遵守
徳島県環境基本条例	廃棄物の適正な処理及び環境への負荷低減のための努力	遵守
徳島市公害防止条例	公害防止のため必要な措置と、市が行う公害防止に関する調査及び施策への協力	遵守
北島町公害防止条例	公害防止のため必要な措置と、町が行う公害防止に関する調査及び施策への協力	遵守
消防法	消防用設備等の点検と報告（火災報知器）	遵守

環境関連法規制等の遵守状況の定期評価の結果、環境関連法規制等の逸脱はありませんでした。

また、過去３年間にわたって違反や訴訟もありませんでした。

代表者による評価と見直し

＊平成 28 年度の環境活動結果

① CO2 排出量については、前年度実績及び目標値より大幅に削減できた。

② 電力使用量については目標値より減少したものの前年実績を上回った。これは平成３０年１月に新社屋の増築が完了し、床面積が大幅に広がったことが影響している。

床面積は下記のとおり増加した。

事務室部分	827 ㎡	→	893 ㎡
応接室、会議室、トイレ、書庫など公共スペース	524 ㎡	→	849 ㎡
廊下、階段、玄関など	289 ㎡	→	836 ㎡
合計	1640 ㎡	→	2578 ㎡

③ 社用車のガソリン使用量については総走行距離が減少したため、前年度実績及び目標値より大幅に下回った。
しかし、燃費が前年の 16.5Km/L から 14.6Km/L と悪くなっている。これは、近距離現場の業務が増加し、長距離走行が減少したためと思われる。

④ 上水使用量については、新社屋の増築工事の影響により、昨年に引き続き増加傾向が続いたため、目標をクリアできなかった。

⑤ 廃棄物排出量については、事業活動により発生する一般廃棄物は減少したが、新社屋増築に伴う産業廃棄物が大幅に増加したため、前年度実績を上回り、目標をクリアできなかった。

⑥ グリーン購入量、事務用紙使用量については、ほぼ横ばいである

⑦ 環境配慮型の設計については案件が減少傾向にあるが、公共事業の施策が防災・減災、老朽化・長寿命化へとシフトしており、その関連業務が増加している。

⑧ 地域貢献活動は、新たにエコキャップ運動への協力など、積極的に取り組んでいる

⑨ 健康経営への取り組みも積極的に推進し、社員の健康を考えた経営方針が評価され、経済産業省・日本健康会議が主催する「健康経営優良法人(中小規模法人部門)」において、2017 年に引き続き 2018 年も認定された。

以上より、全社員による環境活動は順調に成果を挙げていると評価する。

＊「環境方針」［環境目標］及び「ＥＭＳ（環境経営システム)」

① 有効に機能していると評価されるので継続して運用する。

② 次年度以降は新社屋の増築により消費電力の増加が予想されるため、引き続き気を引き締めて計画を推進する。

＊今後の取り組み

① 当社業務範囲は、オフィス及び現場に於ける種々の環境負荷要因があり、引き続き広範な環境活動に取り組むこととする。

② 活動状況の一層の見える化を行い、全社員の協力のもとに取組みの充実を図ることとする。

③ 健康管理を経営視点で考え、戦略的に取り組む健康経営を推進し、生活習慣病対策、残業時間の縮減、休日出勤の制限等様々な施策を実施しているところであり、社員の健康がひいては環境経営につながるものと確信し、継続して推進することとする。

④ 公共構造物の長寿命化に関する調査設計業務は社会全体の省資源化に資するものであり、業務の目的を十分に理解のうえ進めることとする。

平成３０年６月８日

(株)フジタ建設コンサルタント

代表取締役　藤田達也

環境配慮型の設計・調査業務

1	県土整備部 東部県土整備局(徳島庁舎)	Ｈ２９園瀬川環境調査 環境学習
2	県土整備部 東部県土整備局(徳島庁舎)	多々羅川環境調査
3	南部総合県民局 県土整備部(阿南庁舎)	大津田川環境調査
4	南部総合県民局 県土整備部(阿南庁舎)	福井川環境調査
5	県土整備部 東部県土整備局(徳島庁舎)	H30　園瀬川河川環境調査
6	国土交通省　徳島河川国道事務所	H29第十堰周辺調査

園瀬川　河川環境調査 環境学習

多々羅川環境調査

福井川環境調査

公共構築物の長寿命化に関する調査設計業務

1	美波町	美波町 橋梁点検業務
2	板野町	板野町橋梁定期点検業務
3	勝浦町	勝浦町橋梁定期点検業務
4	牟岐町	牟岐町橋梁定期点検業務
5	阿波市	阿波市橋梁定期点検業務
6	美馬市	美馬市橋梁定期点検業務
7	吉野川市	吉野川市橋梁定期点検業務
8	北島町	北島町橋梁定期点検調査
9	阿南市	阿南市宝橋耐震化調査設計
10	県土整備部 東部県土整備局(徳島庁舎)	鳴門公園線他橋梁定期点検
11	西部総合県民局 県土整備部(美馬庁舎)	井口谷橋修繕設計
12	県土整備部 東部県土整備局(徳島庁舎)	古川長原港線他トンネル定期点検業務
13	県土整備部 東部県土整備局(徳島庁舎)	小松海岸長寿命化詳細設計
14	農林水産部 東部農林水産局(徳島庁舎)	ため池長寿命化計画策定業務
15	南部総合県民局 県土整備部(阿南庁舎)	中島港防潮堤補修設計
16	農林水産部 東部農林水産局(徳島庁舎)	折野港海岸保全施設長寿命化策定業務

北島町橋梁定期点検調査

古川長原港線他トンネル定期点検業務

鳴門公園線他橋梁定期点検

社会貢献活動

地域活動の内容	実施回数	場所
「アドプト・プログラム吉野川」	年/３回	今切川　左岸　応神大橋から下流へ６００m区間
「ボランティア・サポート・プログラム徳島」	年/３回	一般国道11号　6.30kp～3.90kp上下
「徳島県ＯＵＲロードアドプト事業」	年/６回	県道徳島鳴門線　　北島町鯛浜地先　0.13km
「北島町アドプトプログラム」	年/３回	北島町鯛浜字西ノ須地先～大西地先 及び水神社公園
「徳島県ＯＵＲロードアドプト事業」	年/３回	鳴門市大麻町東山田地先交差点 ～大麻町野神ノ北地先交差点 L=0.9km
88クリーンウォーク四国	年/１回	
徳島協働の森づくり事業	２箇所	名西郡神山町　／　美馬市
会社周辺の清掃活動	年/12回	会社周辺の歩道等

アドプトプログラム吉野川

徳島県ＯＵＲロードアドプト（北島町内県道）

ボランティアサポートプログラム（国道１１号）

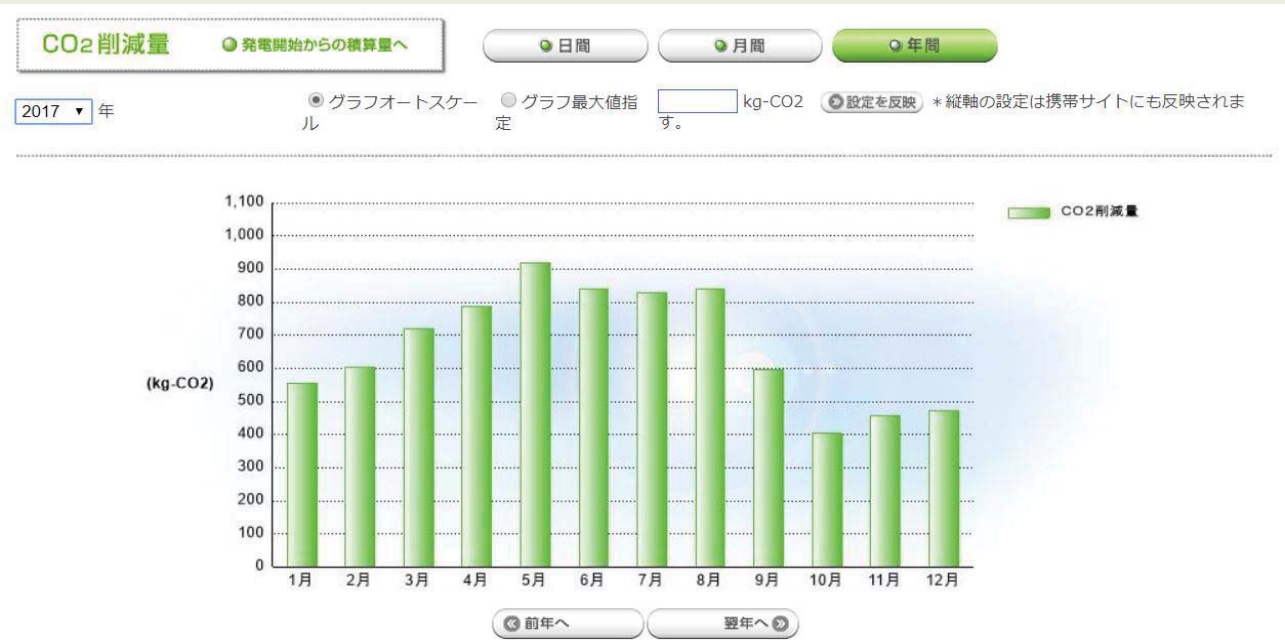
北島町アドプトプログラム

徳島県ＯＵＲロードアドプト（鳴門市内県道）

森は、CO2の貯金箱
森林カーボンオフセット
J-VERクレジット

徳島協働の森づくり事業

太陽光発電施設



2018 年 5 月 の診断レポート　　お客様宅のシステム容量は 11.8 kW

お客様宅の発電量[kWh] ( )内は昨年値	診断完了日(*1)	システムの状況	環境貢献度(*2)
1,626 (1,818)	2018.6.1	診断の結果、太陽光発電システムは正常に稼動しています。	CO2排出削減量 …… 821.9 kg-CO2 成木の吸収量 …… 58.7 本分

(*1) 当月の診断レポートは、翌月の20日頃に公開いたします。
(*2) CO2の排出削減量は1kWhあたり0.5055kg-CO2で算出しております。成木1ヶ月の吸収量は、林野庁「地球温暖化防止のための緑の吸収対策(H14)」による50年生のスギ1本あたり1年間に約14kgのCO2を吸収するとして換算しております。また表中の大きな木のマークは成木10本分、小さな木のマークは成木2本分を示します。